

河川災害等の

取組みについて

日本共産党

高田 浩子

問 市役所・市立病院の水害に対する建物構造、発生の可能性、発生時の対応について伺います。

答 市役所の建物構造は建設位置を道路より高くし、機械設備を高層階に設置しています。そして水害の可能性の場合や発生時は情報収集、各種防災対策の判断、避難情報発令等を状況に応じ実施します。市立病院の建物構造は1階床高を1.2m高くし、1階と2階以上の電気系統を分け、放射線部門には10箇所の防水扉、2階から上階のエレベーター1台等を設置しています。水害の可能性の備えは自家発電、医薬品、備蓄食確保等しています。発生時は避難誘導、トリアージセンター設置等を迅速に行います。

小・中学校における 不登校支援について

問 不登校支援について伺います。
答 電話連絡、家庭訪問、保護者面談、放課後登校、オンライン学

習等を行い、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーを活用しています。

問 義務教育学校開校後の不登校支援について伺います。

答 教育支援センターの開設を予定し指導や支援等を進めます。

問 義務教育学校開校後、開設の教育支援センターでは、正職常勤スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーそして職員での不登校支援等を要望します。



公共交通機関利用者への 交通費支援について

公正会・
市民の声連合

沢田 広志

問 移住・定住支援策として、市外に勤務し遠距離通勤する市民への交通費支援について伺います。

答 市外に勤務し遠距離通勤する移住者への通勤補助については、費用の一部を自治体が補助する制度であり、移住を検討されている方に対するメリットがあります。

また、転出した方を呼び戻すための施策として実施している自治体もありますが、遠距離通勤補助の実施については、支援対象となる移住・定住者の定義、遠距離通勤の範囲、既に移住・定住されている方との公平性、就労先の事業所等から手当を支給されている場合の取り扱い、通勤手段として自家用車を使用している方との公平性の担保など、課題も多いことから、調査・研究等を考えています。

問 市外の学校へ遠距離通学する生徒への交通費支援について伺います。

答 砂川高校へは、教育活動の効果

の必要な経費を補助し、進学希望者の増加を促すために様々な支援をしています。

本年度は「砂川市高等学校教育を考える会」を立ち上げ、砂川高校を地域全体で応援し、特色を活かし魅力ある高校となるよう協議を進めています。

教育委員会では、遠距離通学補助は、通学しやすい環境を整える観点から、将来を担う人材育成に寄与する側面もあると考えますが、市内進学への影響も考慮し、支援は考えていません。



通勤通学利用の駅

開業医の誘致等について

公正会・
市民の声連合
武田 真

問 本市では、地域の医療・保健・福祉を担う開業医が減少傾向にあります。そこで、開業医の現状及び開業医に対する誘致制度の導入について伺います。

答 開業医の現状等については、新たに医業を開業する実績がない一方で、医師の高齢化等に伴い診療所が閉鎖された事例があり、今後も減少することが懸念されます。開業医に対する誘致制度の導入については、関係部署と内部協議を進めています。具体的には、先進自治体の助成内容等の情報収集等を行っています。今後、空知医師会と協議し、課題の整理を進めていきます。

問 コロナ禍を経て、ここ数年、開業医の重要性が高まっていると認識しています。現在進められている内部協議について、今後の進行予定について伺います。

答 現在は情報収集の段階ですが、スピード感をもって進めていく方針です。

問 誘致制度については、多額の経費が予想されること、制度の持続性、市民意見の聴取の必要性並びに市立病院を中心としたまちづくりを進めている砂川市の特性等からも条例化による導入が適正と考えますが市の見解を伺います。

答 開業医の誘致条例を導入しても、実際に誘致が実現したのは数年後という自治体の事例もあるため、スピード感をもって準備を進めていきたいと考えています。



ほかに、「介護保険における福祉用具購入に係る受領委任払い制度の導入について」質問しました。

市立病院地域包括ケア病棟の廃止について

市民クラブ
鈴木 伸之

問 地域包括ケア病棟は、急性期後の一定期間退院に向けたケアを継続し、市民のニーズにも対応した極めて重要な役割を担ってまいりました。地域包括ケア病棟を本年9月30日をもって廃止することですが、年度途中にその大きな判断に至った経過と要因等について伺います。

答 病棟の患者アンケートでは大変好評な声が聞かれましたが、診療報酬改定により急性期病院にとって地域包括ケア病棟の施設基準を満たすことが困難になってきました。また、新型コロナウイルス感染症対策の診療制限による患者数減少や、5類感染症移行後も患者数が戻っていない状況等から、令和4年度・5年度と収支が悪化しており、急性期病院に有利な施設基準を取得するという経営判断の元、年度途中ではあります但し廃止に至ったところです。

問 本年3月に示された経営強化プランの見直し及び病棟再編等の

可能性について伺います。

答 経営強化プランの見直しの必要性を含め、北海道とも協議検討いたします。また、病棟再編については病床の稼働状況を踏まえ、職員の適正配置、病棟の設備・機能を検討した上で判断すべきものと考えています。

問 今回の措置により、今後収支の悪化が解消される見通しとなるのか伺います。

答 資材や光熱水費の上昇、医療機器等の更新、病床稼働率等の要因があり、一概に判断することは難しいと考えています。



砂川市立病院